

2026年3月期

決算および 中期経営計画[変更] 説明資料



証券コード:6797

名古屋電機工業株式会社

2026年5月

(C) 2026 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

理想をかなえる、にひたむき。

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

目次

1. 事業概要
2. 2026年3月期 第4四半期 実績
3. 2027年3月期 通期 業績予想
4. 中期経営計画[変更] 進捗状況
5. APPENDIX

1. 事業概要

会社概要

商号

名古屋電機工業株式会社

本社所在地

愛知県あま市篠田面徳29-1

代表取締役社長

服部 高明

設立

1958年5月

拠点

札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、
福岡、鹿児島、インド
美和工場(愛知県あま市)、七宝工場(同)

子会社

株式会社インフォメックス松本(長野県安曇野市)

関連会社

Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド)

日本セック株式会社

従業員数(連結)

409名(2026年3月31日時点)



事業概要

事業内容 道路情報板を中心とする各種情報提供システムの製造及び販売

- エンドユーザーの多くは、道路管理者(国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体など)であり、公共事業が中心
- 企画から設計、生産、製造、設置、メンテナンスまでワンストップで提供
- 情報提供システムの製造・販売による収益に加え、設置・メンテナンス等のサービス提供による収益によって成り立つ
- 主力製品である道路情報板に加え、車載・仮設の標識装置を含む各種情報提供システムを網羅的にラインアップする国内唯一の専門メーカー



2. 2026年3月期 実績

2026年3月期 実績（連結）

- 売上:新システムの提案による新規受注獲得を継続し、前年同期並みに推移
- 利益:工期延期に伴う原価見積もり上昇、物価高騰による資材コスト上昇の影響により営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は減少

(単位:百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減率 対前期
売上高	17,262	17,307	0.3%
営業利益	2,752	1,749	△36.4%
経常利益	2,782	1,794	△35.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,206	1,518	△31.2%
1株当たり当期純利益	188.18円	129.24円	—

3. 2027年3月期 通期 業績予想

2027年3月期 通期 業績予想（連結）

- 売上:年度を跨ぐ大型案件が多数含まれており、売上が工期終盤に集中する傾向があることから減収を予想
- 利益:原材料の価格高騰など外部環境の影響を受け減益を予想

(単位:百万円)

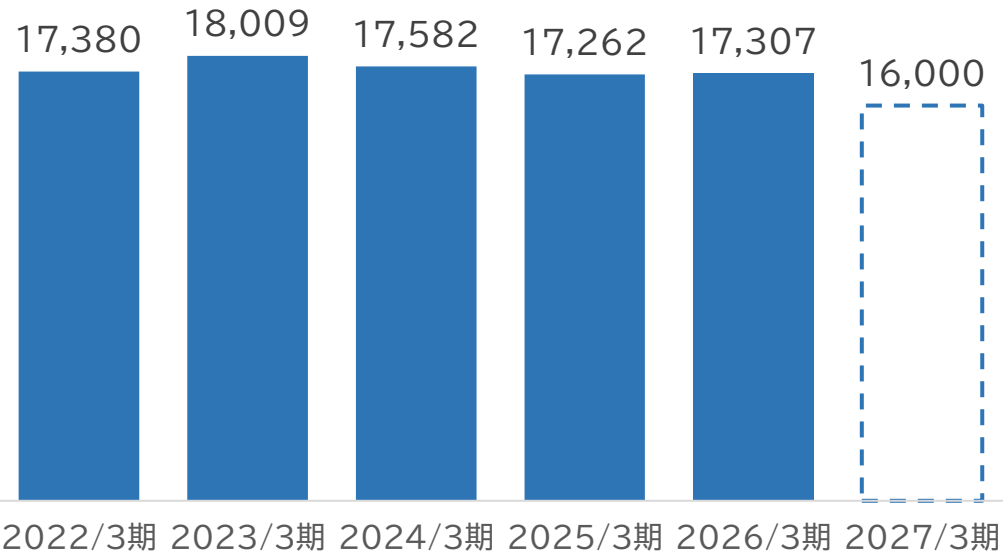
	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率 対前期
売上高	17,307	16,000	△7.6%
営業利益	1,749	660	△62.3%
経常利益	1,794	710	△60.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,518	560	△63.1%
1株当たり当期純利益	129.24円	47.67円	—
1株当たり配当金	45円	50円	—

2027年3月期1株当たり配当金は普通配当45円00銭、記念配当5円00銭を予想しております。

業績推移（連結）

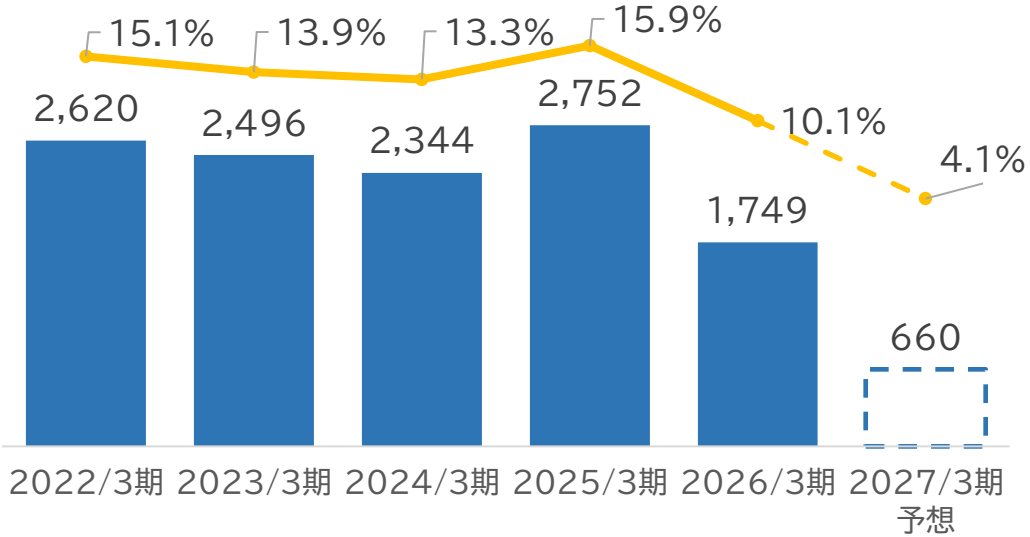
売上高

(単位:百万円)



営業利益・営業利益率

(単位:百万円)



受注残高

(単位:百万円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
期末	17,845	18,905	17,682	16,655	16,704

受注残は積み上がっており中長期的な案件獲得自体は継続できている

4. 中期経営計画 N-PLAN2026 進捗状況

中期経営計画の変更について

経営指標

(単位:百万円)

	2027年3月期		増減	増減率
	当初	変更		
売上高	22,000	16,000	△6,000	△27.3%
営業利益	10%以上	4.0%以上	△6pt	-
ROE	10%以上	2.3%以上	△7.7%	-

変更の理由

- 現在は大型案件の着工準備段階にあり、年度をまたぐ案件が増加。これらは工期終盤に売上計上が集中する傾向にあるため、当期は減収を見込む。
- 売上構成についても、中期経営計画策定時の想定から変化しており、期首受注残高には先行投資的なチャレンジ案件が含まれていることから、利益率を押し下げる要因となっている。
- 建設業界における労働規制の強化や資材価格の上昇といった外部環境の変化が継続していること、新規事業の立ち上がりが想定比で後ろ倒しとなっていることも影響。

今後の対応

- 当社グループでは、これらの外部環境変化を前提とした事業運営が必要であると認識している。
- 案件進捗管理や採算管理の高度化を進めるとともに、「ものづくり×現場力」による競争力強化、新たなドメインへの展開、新システム販売比率向上に継続して取り組む。
- インドをはじめとする海外展開や薄膜太陽光パネル等を活用した環境分野についても、事業化が見込まれる案件について早期の収益化を進め、将来の成長につなげる。
- 今回の未達要因については適切に分析し、次期中期経営計画へ反映する。

株主還元方針

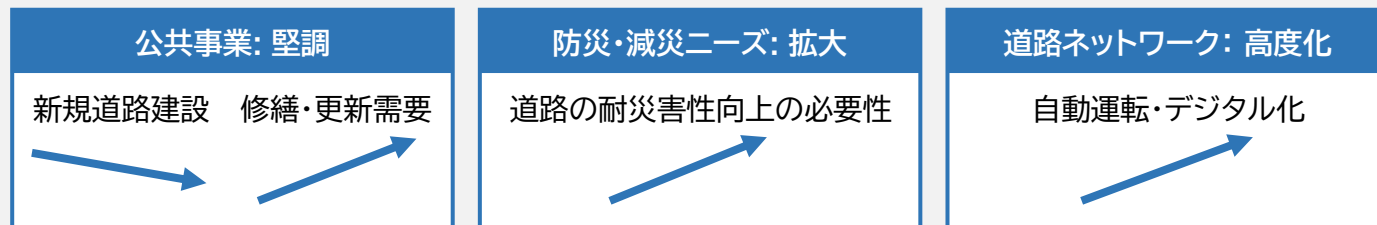
当初	変更※
配当性向30%以上を目安に安定的に配当	配当性向30%を下限とした累進配当とし、前年の普通配当実績の水準に対して維持又は増配

※2026年1月30日開示

中期経営計画の概要

N-PLAN2026 (FY2024-FY2026)

■中長期的な道路インフラ関連投資の動向



道路インフラ関連投資は中長期的にも堅調と予想するが、当社として中長期の市場環境のボラティリティ(社会環境の変化)への対応が必須

■基本方針

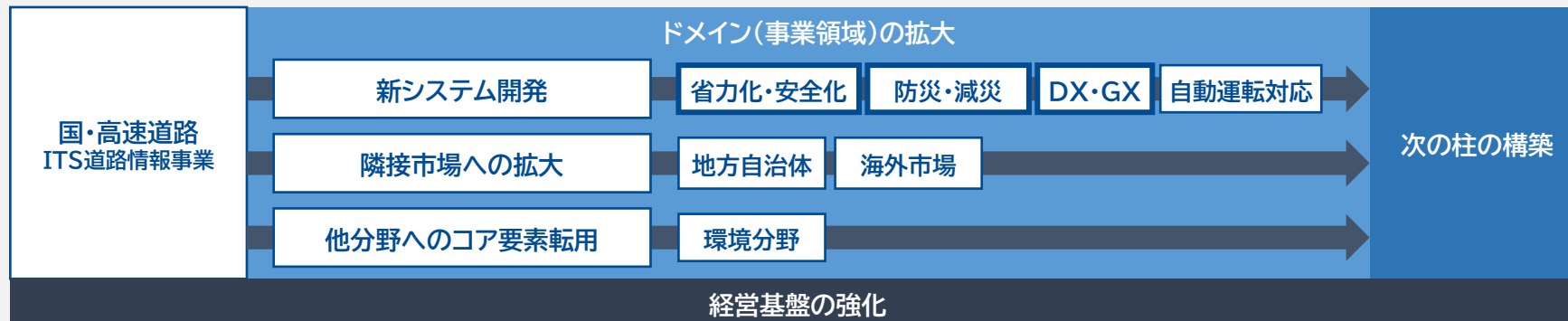
国や高速道路向けの既存事業では、新システム開発を強化し、将来の成長と収益を確保する

隣接する市場への事業拡大や、環境分野での技術応用の可能性を探る

M&Aも含めた積極的な投資を行う

2026年4月に社会実装推進室を発足。新規事業の立ち上げを加速させる

■重点施策



■経営指標

売上高
160億円

営業利益率
4%以上

新システム販売比率
10%以上

ROE
2.3%以上

配当性向
30%下限
累進配当

PBR
1倍以上

■VISION

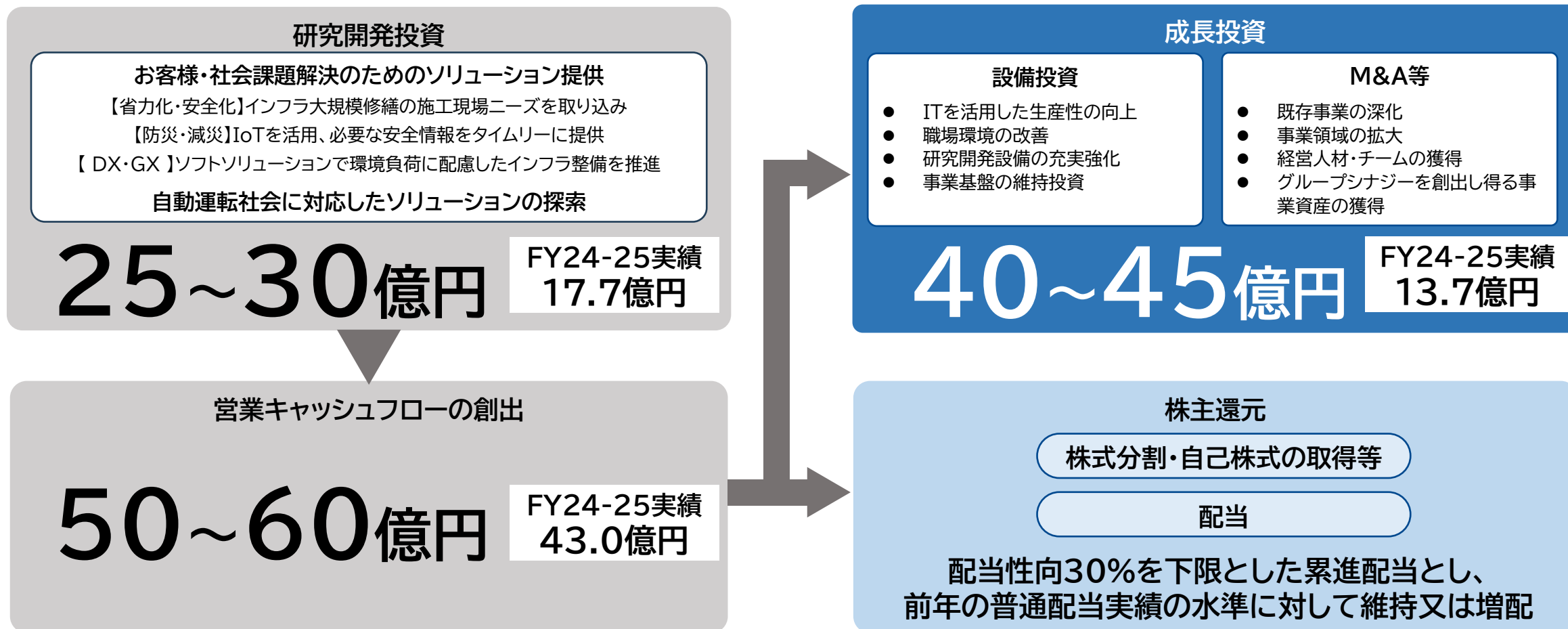
国内外の市場に挑戦し、ニーズを先取りした新システムで社会に貢献できる企業をめざします。

- ・ 情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業に変容します。
- ・ 新たなモビリティに対応し、環境価値を高めるインフラ整備を促進します。

中期経営計画の概要

N-PLAN2026 (FY2024-FY2026)

キャッシュフロー: 株主還元方針を変更



活動報告 – 環境分野

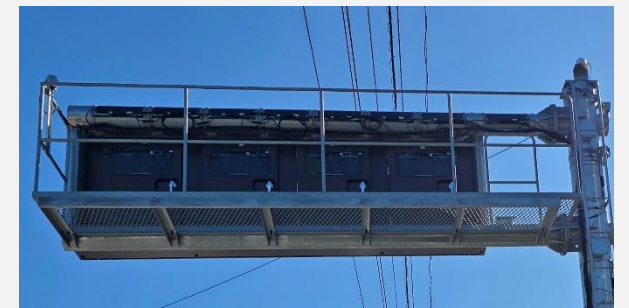
次世代薄膜太陽電池 福岡県での実証

- 福岡県の補助事業による実証事業が3月に完了
- 本実証では、次世代薄膜太陽電池であるカルコパイライト太陽電池を既設道路情報板に設置し効果検証
- その結果を踏まえ、脱炭素化や災害時の電源確保につながる新たなインフラのあり方として、各地で実証検討を開始
- 加えて、カルコパイライト及びペロブスカイト／カルコパイライトのタンデムの開発を進める株式会社PXPと資本業務提携を本年5月に締結
- 道路付帯設備のオフグリッド化・脱炭素化を目指して事業化に向けた活動を本格化

福岡県大牟田市での実証の様子



▲支柱部にカルコパイライト太陽電池を設置



▲情報板背面とアーム上部にも設置



▲軽く、薄く、曲がる

活動報告 – 海外市場

交通規制材 インドでの実証

- JICA SDGsビジネス化支援事業が昨年12月に完了
- 本事業では、インドの道路工事現場における日本式交通規制の有効性を検証
- 現地ニーズの他、夜間視認性や安全性向上など、当社製品の一定の成果を確認
- その成果を踏まえ、事業性の調査を加速
- 単なる製品販売ではなく、運用も含めた“道路安全の仕組み”として事業化を目指している

インドでの実証実験の様子



▲当社車載標識装置を用いた実証実験
(インド・デリー近郊ハイウェイ)

▼インフォメックス松本製仮設信号機を用いた実証実験 (インド・ベンガルール市内)



活動報告 – 環境分野

産学連携による社会実装の推進

- 名古屋大学を中心とした文部科学省・JSTの産学官共創プロジェクト「COI-NEXT」に参画
- 「消費から“変環”へ」をテーマに、未利用資源やエネルギーの変換・循環による持続可能社会の実現を目指す取り組み
- 当社は本年2月、研究成果の社会実装・事業化を担う協力機関として正式参画
- 道路インフラ分野で培った現場知見を活かし、技術を“現場で使える形”へつなげる役割を担う
- カルコパイライト太陽電池をはじめ、水素・メタン・CO₂活用など環境・エネルギー分野での事業機会探索や企業連携を推進
- 大学・スタートアップとの共創を通じ、当社の中長期的な環境ビジネスの拡大につなげる

長野県白馬村でキロワット級の実証



カルコパイライト太陽電池の軽量さを活かし、トレーラーハウスの屋根と壁面に設置しての実発電量や耐久性の検証



株主還元方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要テーマの1つとして掲げております。

事業基盤の強化及び企業価値向上に向けて、安定かつ継続的な還元を実施するため株主還元を見直し、N-PLAN2026の期間において配当性向30%を下限とする累進配当を導入しました。

配当方針

配当性向30%を下限とした累進配当とし、
前年の普通配当実績の水準に対して維持又は増配

(変更前: 配当性向30%以上を目安に安定的に配当)

1株当たり配当金

2026年3月期

45円

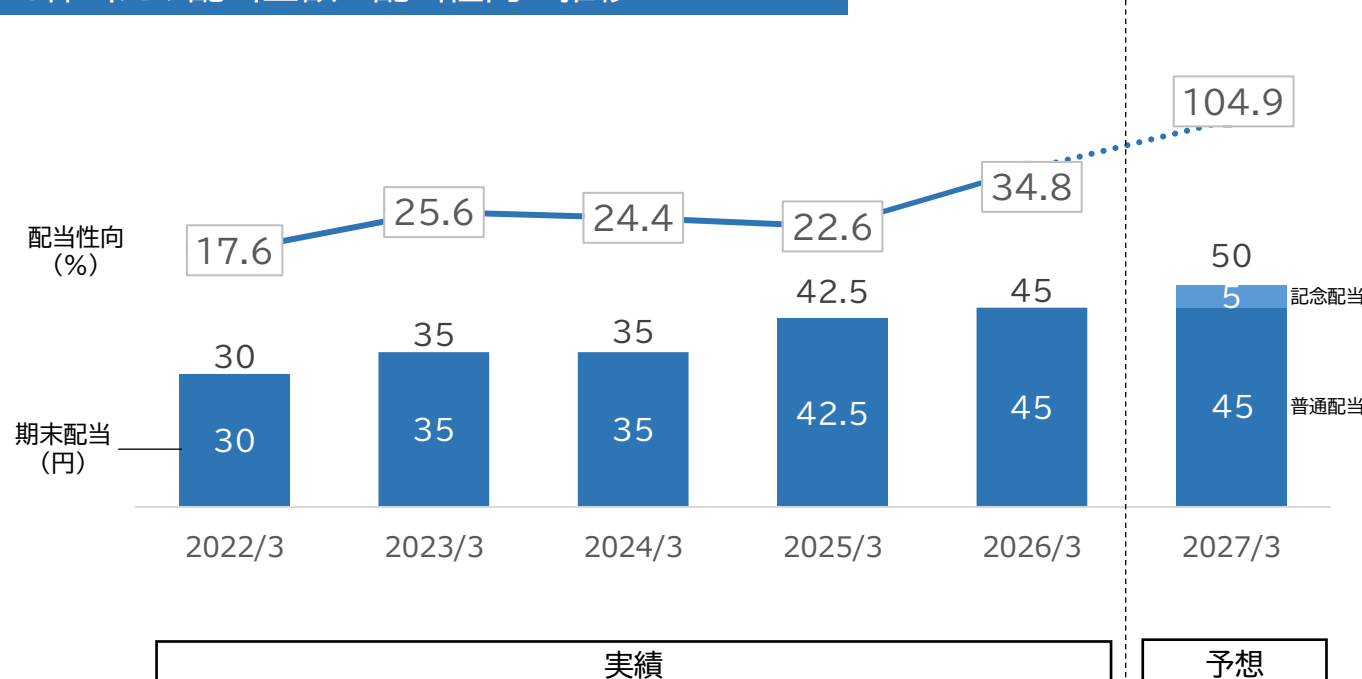
期末配当

2027年3月期

50円

期末配当(予想)

1株当たり配当金額と配当性向の推移



※普通配当45円00銭 記念配当5円00銭 記念配当につきましては、累進配当の基本方針には該当しないこととさせていただきます。 18

5. APPENDIX

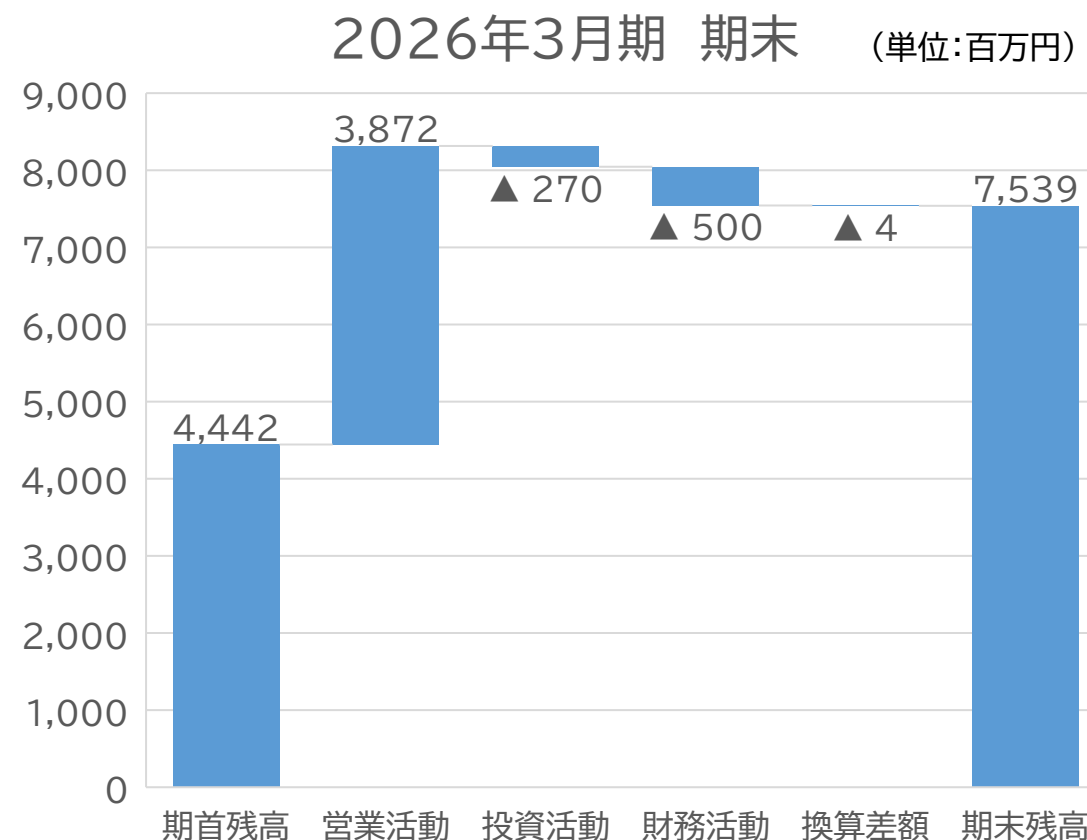
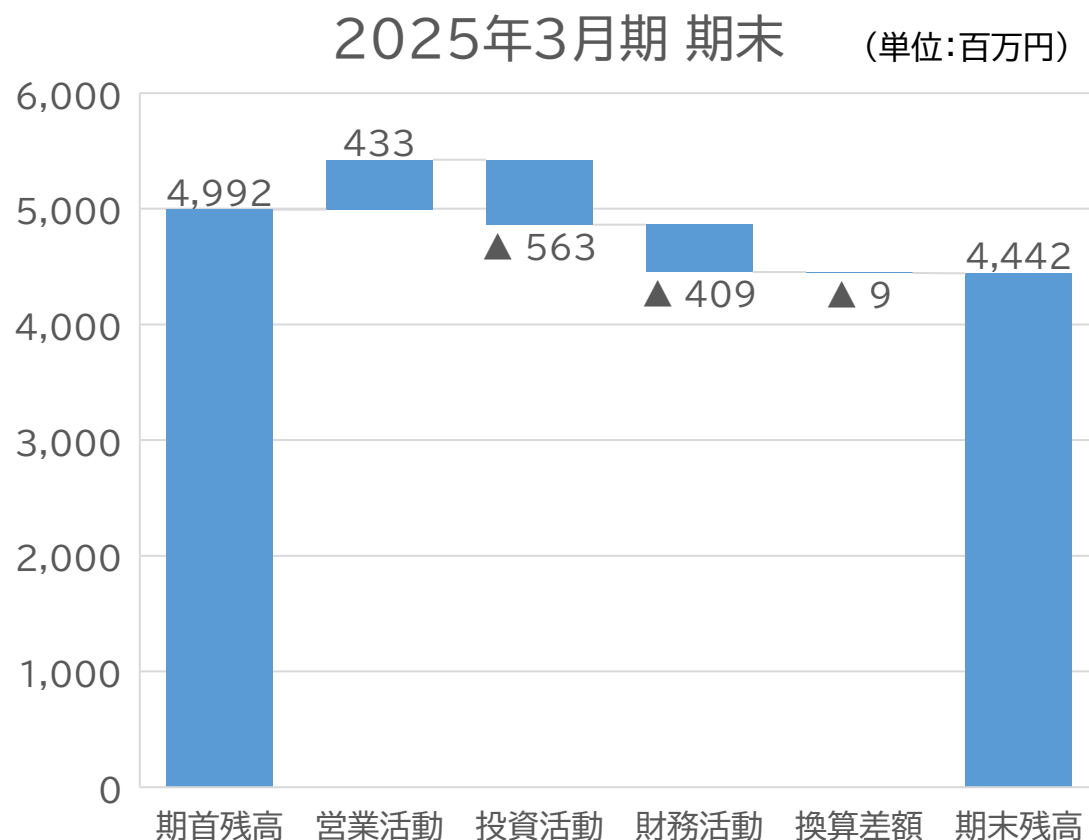
財務状況（連結）

（単位：百万円）

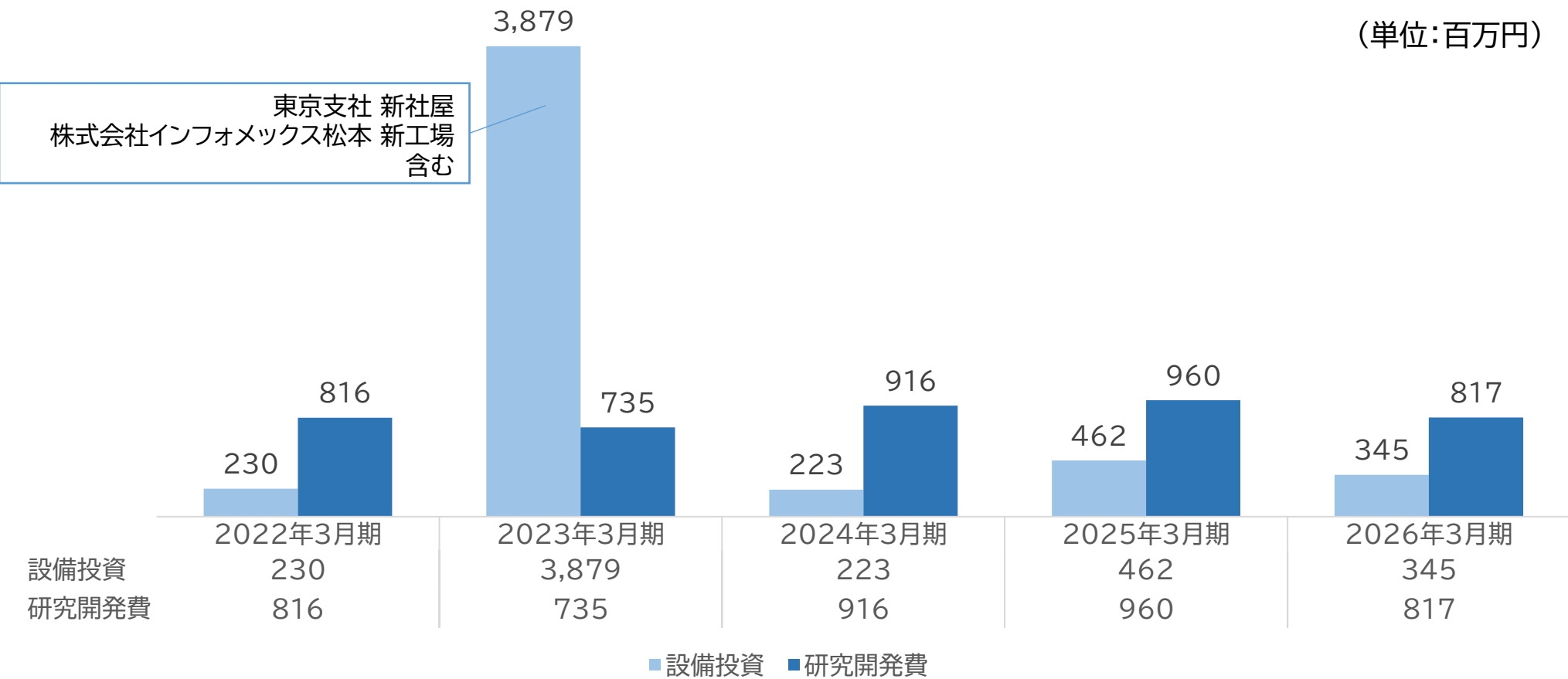
		2025/3期末	2026/3期末	増減
資産の部	流動資産	19,146	19,800	+654
	固定資産	8,390	9,436	+1,045
	有形固定資産	5,739	5,619	△120
	無形固定資産	110	158	+47
	投資その他の資産	2,540	3,658	+1,118
	資産合計	27,537	29,237	+1,699
負債の部	流動負債	4,881	4,664	△216
	固定負債	256	581	+325
	負債合計	5,137	5,246	+108
純資産の部	株主資本	21,737	22,783	+1,045
	資本金	1,184	1,184	0
	資本剰余金	1,150	1,507	+357
	利益剰余金	19,807	20,826	+1,019
	自己株式	△404	△735	△331
	その他の包括利益累計額	661	1,207	+545
	純資産合計	22,399	23,990	+1,591
負債純資産合計		27,537	29,237	+1,699

キャッシュフロー（連結）

- 当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,096百万円増加し、7,539百万円となった



設備投資・研究開発費推移（連結）





本資料お取扱い上のご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。
また本資料に含まれる将来の計画値、予測値等は説明会時点の入手できる情報に基づいて判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。また本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。